地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15206	新潟県	新発田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	0	0.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	1	5.6%	0		62.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	1	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当と考える。	89.7%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	1	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当と考える。	63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	62	0	0.0%	1	年間を通じて施設の維持管理作業があるため。	40.6%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者がかわる委託は馴染まない。指定管理者を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	4	分館維持管理及び施設維持管理以外の事業を行うため。	23.6%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理制度導入の適否について検討中	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	22	直営がコスト的に最適の状況にある。	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年1月4日

【参考】

設置割合（類似団体）	21.8%
設置割合（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターや委託等での処理を要する業務量ではないため

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年4月1日

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		

実施しない理由

未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%